

# 地域と学校の連携・協働の必要性

## 地域における教育力の低下

- 少子化・核家族化・都市化・情報化等の経済社会の変化
- 地域における地縁的なつながりの希薄化
- 地域の人間関係の希薄化

等

## 学校を取り巻く問題の複雑化・困難化

- 保護者の学校に対するニーズの多様化
- 生徒・児童指導に関わる課題の複雑化
- 教員の働き方改革の必要

等

## 新学習指導要領の理念「社会に開かれた教育課程」

- ① 教育課程を介して**目標を学校と社会が共有**
- ② 子供たちの育成すべき資質・能力を明確化
- ③ **地域の人的・物的資源の活用、社会と共有・連携しながら、開かれた学校教育を展開**



## 地域 学校



◆ **コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）**

◆ **地域学校協働活動、地域学校協働本部**

**地域と学校の連携・協働体制を一体的に推進**



【参考】教育基本法 第13条

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

# コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

コミュニティ・スクール  
(学校運営協議会を設置した学校)

## 学校運営協議会

学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行う

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見

地域学校協働活動推進員

(委員) 10～15人程度

- ・地域住民
- ・保護者
- ・地域学校協働活動推進員 など

校長等

学校運営の  
基本方針

学校運営・  
教育活動

説明

承認

説明

意見

※ 学校運営の責任者として教育活動等を実施する  
権限と責任は校長が有する

委嘱

情報共有

## 地域学校協働活動推進員

地域と学校（学校運営協議会）をつなぐコーディネーターの役割

情報共有

## 地域学校協働活動

地域と学校が連携・協働して行う  
学校内外における活動

地域学校協働活動推進員

保護者

地域住民

PTA

社会教育  
団体・施設

文化・スポーツ  
団体

企業・NPO

地域住民等の参画を得て、  
・放課後等における学習支援・体験活動（放  
課後子供教室など）  
・授業補助、校内清掃、登下校対応、部活動  
補助などの学校における活動  
・地域の防災活動やお祭り等地域の伝統行事へ  
の参画など地域を活性化させる活動  
などを実施

※ 地域学校協働本部  
地域の人々や団体による「緩やかなネットワーク」  
を形成した地域学校協働活動を推進する体制



# 様々な地域学校協働活動

## 定義

「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして、以下の様々な取組を組み合わせる実施する活動

### 学びによるまちづくり・ 地域課題解決型学習・郷土学習

- ◆地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- ◆「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- ◆地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など



### 放課後子供教室

- ◆地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



### 地域未来塾

- ◆中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



### 家庭教育支援活動

- ◆寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など



### 学校に対する多様な協力活動

- ◆登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援 など



### 地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画

- ◆地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など



## コミュニティ・スクールは、学校と地域をとりまく課題解決のための仕組み（プラットフォーム）

学校や子供たち、地域が抱える様々な課題を学校だけに任せるのではなく、**地域全体で解決を図る**必要性

→ 学校と地域が目標や課題を共有し、協議する**仕組み** = **コミュニティ・スクール**

→ 保護者や地域住民等が**当事者意識**を持って参画することで、様々な取組が活性化

### 学校の課題



#### ICT機器の活用 学校における働き方改革

生徒の情報端末の操作のサポートやプログラミング教育等に課題

学校業務の精選や教員の意識改革などに課題



### 子供の課題



#### 子供の問題行動等

不登校や非行など、学校外での問題行動等への対応に課題



### 地域の課題



#### 若者の地元定着

子供たちが地域と関わる機会、ふるさとを知り学ぶ機会の減少などの課題

#### 地域防災

災害時に避難所となる学校と地域の連携体制・物資等の整備に課題



コミュニティ・スクール（学校運営協議会）により、地域全体で解決に向けて取り組む

（例）埼玉県ふじみ野市

企業退職者や研究者が、学校応援団として、プログラミング教育へのアドバイスや支援等に協力

（例）岡山県浅口市

保護者や地域住民と目標や課題を共有し、業務の見直しを実現。協議を通じて教員の意識改革にも成果

（例）福岡県春日市

課題を学校と地域が共有・協議し、保護者・地域・学校・警察が協力して夜間パトロールなどを実施

（例）鳥取県南部町

地域の協力のもと地域の自然や歴史・文化を学ぶカリキュラムを設定し、子供たちのふるさとへの愛着や社会参画力を育成

（例）熊本県

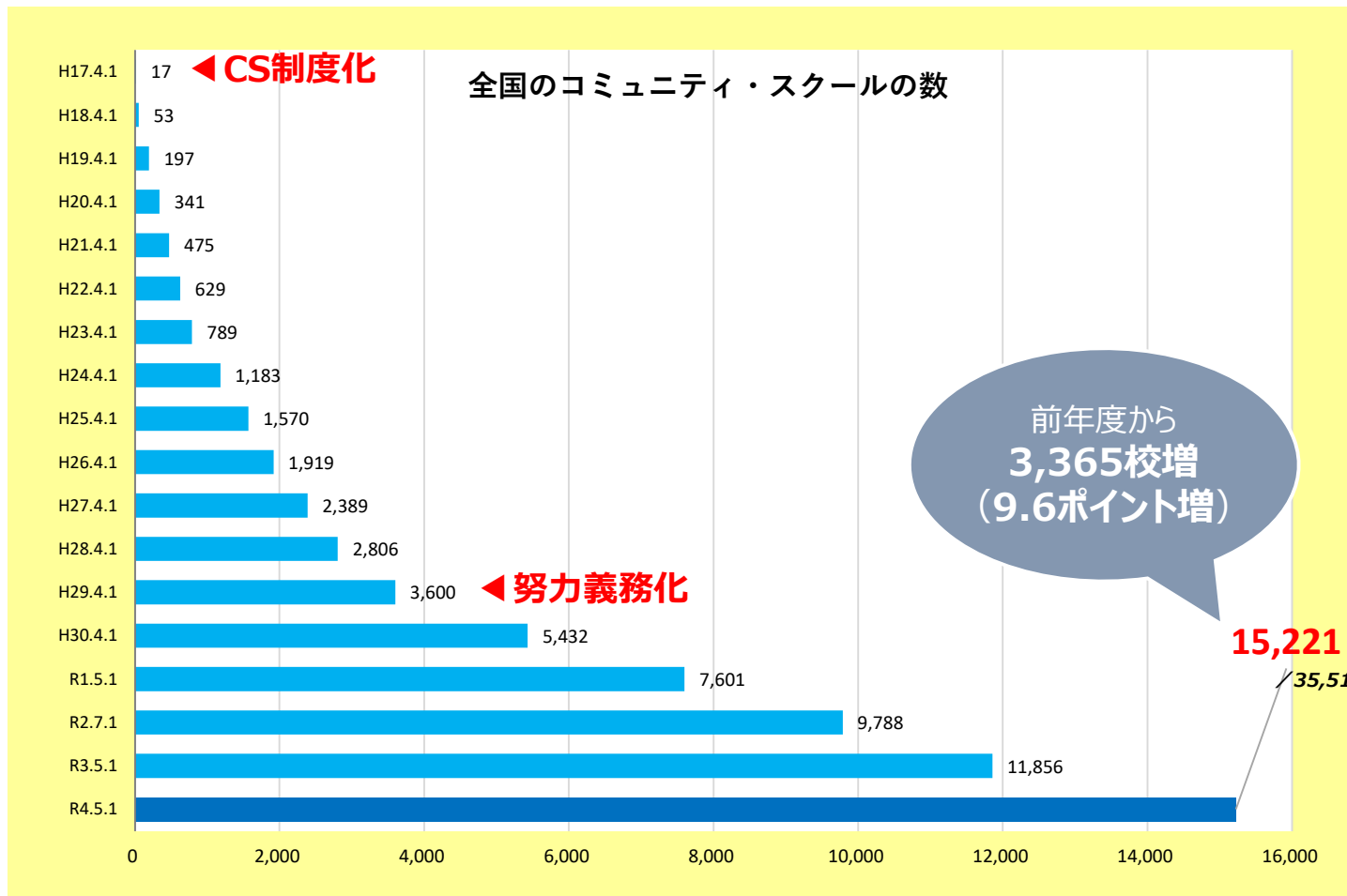
自治体の防災担当職員等が学校運営協議会に参画し、生徒と地域住民の合同防災訓練など、防災に関する事項・取組を協議・実践

# コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入状況 ―学校数―

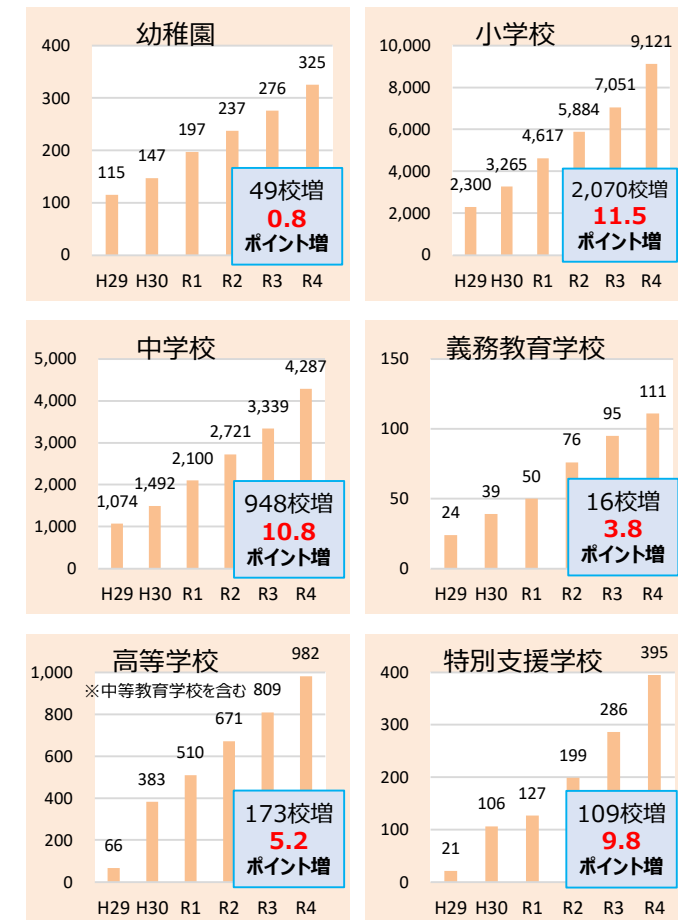
学校運営協議会を設置している学校数：47都道府県内 **15,221**校（令和4年5月1日現在）

（幼稚園325、小学校9,121、中学校4,287、義務教育学校111、高等学校975、中等教育学校7、特別支援学校395）

全国の学校のうち、**42.9%**がコミュニティ・スクールを導入



## 校種別設置状況



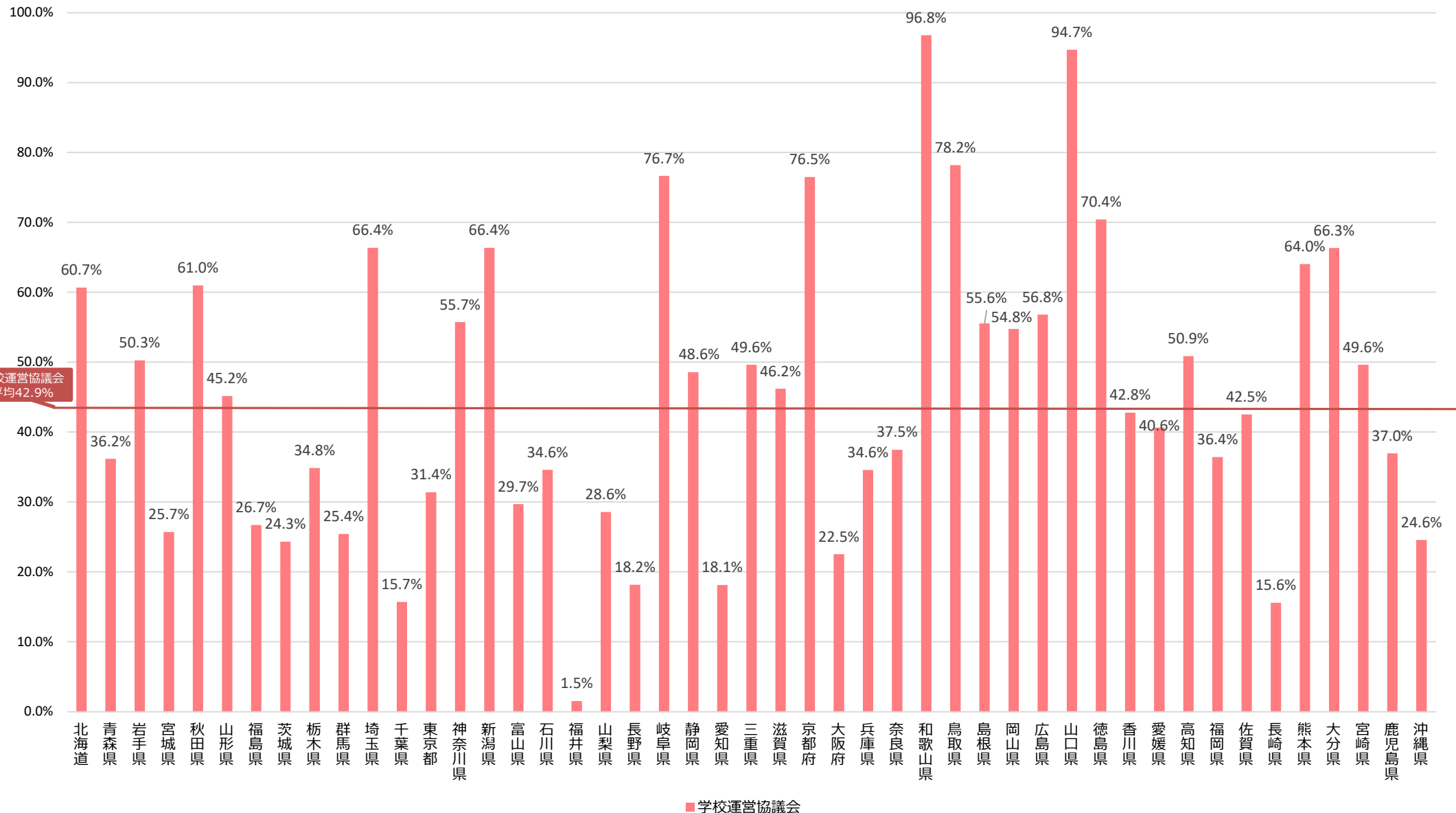
※母数は令和4年5月1日調査で各教育委員会から報告があった学校数。

※ここでのコミュニティ・スクールは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に規定された学校運営協議会が置かれた学校を指す。



# コミュニティ・スクールの導入率（都道府県別・全学校種）

コミュニティ・スクールを導入している公立学校数 ： 15,221校（幼稚園：325、小学校：9,121、中学校：4,287、義務教育学校：111、高等学校：975、中等教育学校：7、特別支援学校：395）



※ 今回調査で定義しているコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部ではない、その他の地域独自で取り組まれている類似の仕組みについては集計の対象外としている。  
 ※ 文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（2022年5月1日現在）による。

# 地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和5年度予算額（案）

7,066百万円

（前年度予算額

6,859百万円）



文部科学省

## 背景・課題

- ▶ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ▶ コミュニティ・スクールは、学校や子供たちの課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（R4時点：15,221校）
- ▶ 社会教育活動である**地域学校協働活動と密接につながる**ことで、社会に開かれた教育課程の実現、いじめ・不登校、学校における働き方改革、福祉・まちづくり・地域防災などの課題にも効果的な対応が可能となるため、**全ての学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進**することが必要

## 経済財政運営と改革の基本方針2022

（令和4年6月7日閣議決定）

- 第2章 新しい資本主義に向けた改革
2. 社会課題の解決に向けた取組
- （2）包摂社会の実現（共生社会づくり）
- 地域と学校が連携したコミュニティ・スクールの導入を加速するとともに、…（略）**

## 事業内容

### 【事業の概要】

**コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援（自治体向け補助事業）**

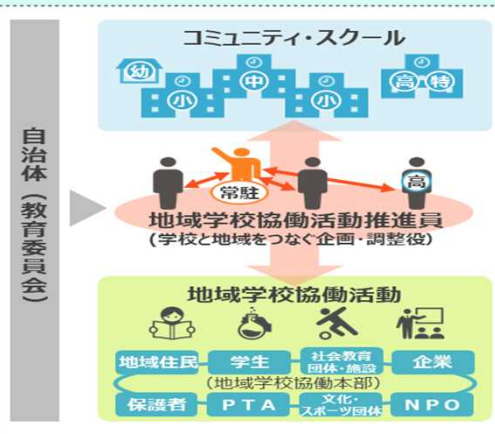
対象（交付先）： 都道府県・政令市・中核市

要件： ① コミュニティ・スクールの導入又は導入計画があること  
② 地域学校協働活動推進員を配置していること

補助率等： 国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3  
（10,000か所×約67万円（国庫補助））

支援内容： 地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品費等

### 【具体的な取組】



### ▶ 地域学校協働活動推進員の配置

- 10,000か所（30,000人）
- ※課題に対する効果的な取組等を評価し、推進員の追加配置や常駐化を可能とする。

### ▶ 地域学校協働活動の実施

- ① 学校の働き方改革に資する取組
- ② 学習支援や体験・交流活動

→特に、**子供を取り巻く課題に対応するための活動を充実**

### ▶ 教育委員会の伴走支援体制の強化

- **CSアドバイザーの配置**（都道府県等）
- 研修の充実

## 事業のロジックモデル（令和4年度秋の年次公開検証（秋のレビュー）より）

### アウトプット（活動目標）

- 地域学校協働活動を実施する自治体の増加
- 地域学校協働活動推進員等の数の増加
- コミュニティ・スクールの導入や質の向上に関する研修会の実施やアドバイザーを派遣する自治体の増加

### 初期アウトカム（成果目標）

- ① 多様な主体が参画し、様々な地域学校協働活動を継続的に実施する体制がある地域が増加
- ② コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画する地域住民等が増加
- ③ 地域住民と課題を共有し、解決に向けた協議を行う体制がある学校が増加

### 中期アウトカム（成果目標）

- ④ 子供を取り巻く課題が改善した地域が増加
- ⑤ 地域との信頼関係が向上した学校が増加

### 最終アウトカム（成果目標）

- ⑥ 学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に地域課題の解決が図られる

### インパクト（目指す姿）

地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現させることで、学校を核とした地域の活性化に寄与。

### ※④子供を取り巻く課題の類型例

- ・学校運営上の課題（教育課程への対応、児童生徒の問題行動など）
- ・学校と地域の課題（地域防犯・防災、青少年の健全育成など）
- ・学校と家庭の課題（子供の貧困、学校外での学習習慣の定着など）

## 測定指標（KPI）

- ① 地域学校協働本部がカバーしている公立学校の数
- ② コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画した地域住民等の人数
- ③ コミュニティ・スクールを導入している公立学校の数

- ④ 各自治体が子供をめぐる課題に応じた目標を設定し、その目標を達成した自治体の割合
- ⑤ 学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合
- ⑥ 地域の子供の成長に貢献している実感がある住民の割合

▶ 各自治体は、課題に応じた目標を設定し、事業年度ごとに取組の成果分析を実施。

▶ 国は、各自治体の成果を取りまとめ、事業年度ごとに事業全体の成果分析を実施。併せて、全国の好事例及び課題のある事例の共有を通して、各自治体の事業の改善に繋げる。

# 「新・放課後子ども総合プラン」の推進

(平成30年9月14日策定・公表)

## 趣旨・目的

- 共働き家庭等の「**小1の壁**」を打破するとともに、**次代を担う人材を育成**するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進める

## 目標等

### 【4つの推進方策】

- 市町村行動計画等に基づく計画的な整備
- 学校施設の徹底活用
- 共通プログラムの充実
- 総合教育会議の活用による総合的な放課後対策の充実



### 「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる国全体の目標（2023年度末まで）

- 放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備（約122万人⇒約152万人）
- 全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。
- 両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。
- 子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

## 取組の現状

### 放課後子供教室（文部科学省）

### 放課後児童クラブ（厚生労働省）

趣旨	すべての子供を対象として、学習支援や多様なプログラムを実施	共働き家庭などの小学校に就学している児童を対象として、放課後に適切な遊びや生活の場を提供
令和5年度予算案	71億円の内数	1,205億円
実施数	17,129教室 	26,683か所 
一体型	5,869か所	
登録児童数	—	1,392,158人
新規開設分の小学校での割合	—	55% (4,599か所のうち2,508か所)
実施場所	小学校 73.1%、その他（公民館、中学校など）26.9%	小学校 53.1%、その他（児童館、公的施設など）46.9%

※放課後子供教室の教室数(令和4年度に実施する活動数)及び実施場所は令和4年11月時点、放課後児童クラブの箇所数と一体型、新規開設分の小学校での割合、実施場所における割合は令和4年5月時点の数値を記載  
※令和5年1月時点更新



# 「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型の例

## 【新・放課後子ども総合プラン】

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進める

### 放課後児童クラブ

- ▶ 原則、**年間250日以上**開設（要件）
- ▶ **遊びや生活の場の提供**（保護者の預かりニーズに対応）
- ▶ 支援の単位ごとに放課後児童支援員、補助員を配置
- ▶ 共働き家庭など、**保護者が日中家庭にいない児童**が対象

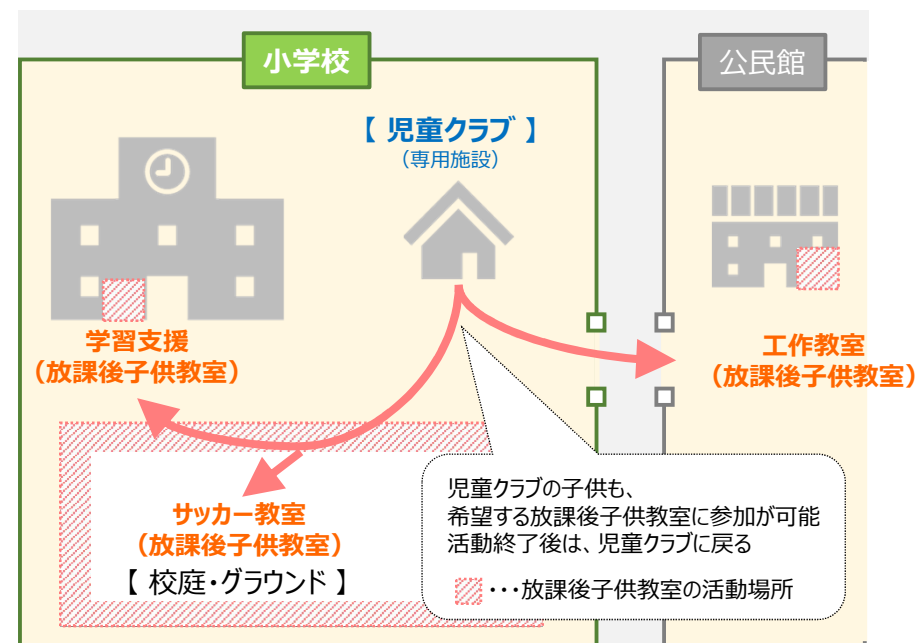
### 放課後子供教室（地域学校協働活動）

- ▶ 地域の実情に応じた実施（週1～2日が多い）
- ▶ **学習や体験などのプログラムを実施（多様な学びの機会の提供）**
- ▶ **地域住民ボランティア等**、多様な参画により実施
- ▶ **すべての子供**が参加可能（内容等により制限される場合あり）

## 隣接施設等も活用した一体型のイメージ

- ▶ 同一の小学校内等で両事業を実施し、児童クラブの子供を含むすべての児童が放課後子供教室の活動（プログラム）に参加できる

〇〇小学校 放課後児童クラブ (毎週月曜日～土曜日開所)			〇〇小学校 放課後子供教室 (毎週水曜日、毎月第2、4土曜日開所)		
月			月		
火			火	実施なし	
水	15:30～18:30	学校敷地内 専用施設	水	15:30～17:30	グラウンド 余裕教室
木			木	実施なし	(毎週水曜日) グラウンドでサッカー教室 余裕教室で学習支援
金			金	実施なし	
土	08:30～18:30		土	10:00～12:00	公民館 (隣接)
日	実施なし		日	実施なし	(毎月第2・4土曜日) 公民館で工作教室



# 新・放課後子ども総合プランを一層推進するためのポイント ―関係者との連携―

## 背景

文部科学省と厚生労働省では、平成30年9月14日に「新・放課後子供総合プラン」（2019年度～2023年度）を策定し、**全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めている。**

## 一体型

同一の小学校内等で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室のプログラムに参加できるもの。

## 関係者の連携・協働

➤ 放課後児童クラブも放課後子供教室も、通うのはその学校の児童

⇒ 同じ学校に通う児童の健やかな成長のため、学校関係者と両事業の関係者が、**立場を超えて放課後児童対策に取り組むことが重要。**

### 教育部局と福祉部局の連携



- 子供の最善の利益をいかに実現していくかは、児童福祉事業である放課後児童クラブに限らず、**放課後児童対策全般に強く求められている。**

- **学校の教職員や放課後児童クラブ、放課後子供教室の関係者との間で共通理解や情報共有を図ることが重要。**

### 学校と事業の関係者の連携



- 特に両事業を小学校内で実施する場合は、連携が図りやすい環境にあることを活かし、**日常的・定期的に情報共有を図ることが重要。**

- **学校運営協議会において情報や課題等を共有し、活動の改善や発展につなげることも重要。**

### 地域学校協働活動の一環として推進



- 地域と学校が連携・協働し、子供の地域における多様な体験や学びの機会の充実を図ることが重要であり、多様な人材の参画を促進し、**社会総掛かりでの教育の実現が重要。**

- 両事業を一体的に実施することにより、全ての児童が一緒に参加できる学習・体験活動プログラムを実施することが必要。
- **地域学校協働活動推進員等が中心となって共通プログラムの内容充実を図ることが望ましい。**

## 国全体の目標 (関連部分抜粋)

- ◆ **全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について1万カ所以上で実施することを目指す。**
- ◆ 新たに放課後児童クラブ又は放課後子供教室等を整備等する場合には、**学校施設を徹底的に活用。**
- ◆ 新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。
- ◆ 既に小学校外で放課後児童クラブを実施している場合についても、ニーズに応じ、小学校の余裕教室等を活用することが望ましい。

## 学校施設の徹底活用

➤ 学校は放課後も児童が校外に移動せずに安全に過ごせる場所

⇒ **学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の徹底的な活用を促進。**

### 責任体制の明確化



- 学校教育の一環として位置づけられるものではないことから、**実施主体は学校ではなく教育委員会、福祉部局等となる。**

- あらかじめ事故が起きた場合の対応などの取決めについて協定を締結するなど、学校施設の使用にあたって**学校や関係者の不安感が払しょくされるよう努めることが必要。**※参考※ 令和元年7月4日付「放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の取決めについて（通知）」

### 余裕教室等の活用



- 各学校の余裕教室等の年間使用計画等については、地域の実情に応じて、関係者間の理解を深めつつ、協議を行うことが望ましく、**使用できる余裕教室がないか十分協議することが必要。**

- 市町村教育委員会は、余裕教室等の使用計画や活用状況等について公表するなど、可能な限り、検討の透明化を図ることが求められる。

- **余裕教室に加え、学校の特別教室や図書館、体育館、校庭等のスペース等について一時的な利用を積極的に促進することが望まれる。**

## 総合教育会議の活用



➤ 総合的な放課後対策の必要性

⇒ 総合教育会議を活用し、首長と教育委員会が、総合的な放課後児童対策の在り方について十分に協議し、放課後等への学校施設の積極的な活用や、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な、又は連携による実施の促進を図ることも重要。

**全ての児童の  
安全・安心な  
居場所の確保  
を実現**

# 家庭教育支援の推進について

## 1. 教育基本法の規定

◆教育基本法（平成18年法律第120号）（抄）（※改正教育基本法（H18）において新設された条文）

（家庭教育）

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

## 2. 家庭教育・家庭教育支援の位置づけ

○**家庭教育**とは、父母等の保護者の自主的な判断に基づいて子に行われ、あらゆる教育の基盤となるもの。

例えば、保護者が子の発達に応じて

- ・基本的な生活習慣（早寝早起き、挨拶など）
- ・他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観
- ・社会的マナーなどを身に付けさせること。

○**家庭教育支援**とは、保護者が家庭教育を行う上で必要となる学びを支援するために、各自治体において保護者に対し、学習機会や情報の提供等を行うもの。

※家庭教育支援に当たっては、個々の家庭における具体的な教育の内容や方法は、各家庭（保護者）が決めるものであることに留意。

## 3. 文部科学省における主な取組

○ 地域の実情に応じた家庭教育支援（アウトリーチ型支援を含む）の取組（※）への財政支援

（※ 地域において家庭教育支援を担う人材の養成、「家庭教育支援チーム」の設置、様々な支援活動の実施等）

○ 家庭教育支援に関する効果的な方策の調査検討・全国的な普及啓発

○ 「家庭教育支援チーム」の設置促進（文部科学大臣表彰等）

○ 「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進 等

# 第3期教育振興基本計画（平成30年6月閣議決定）【平成30年度～令和4年度】

## ◆第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群（家庭教育支援関係）

### ◇目標（2）：豊かな心の育成

#### ○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成

- ・乳幼児期からの自己肯定感・自己有用感の育成に向けた家庭教育支援に取り組むとともに、子供たちが達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けたりすることができるよう、様々な体験活動の充実を図る。

### ◇目標（3）：健やかな体の育成

#### ○子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援

- ・家庭の教育力の向上に向けた取組を進めるとともに、社会全体で子供たちの生活リズムの向上を図るため、子供が情報機器に接する機会拡大による生活時間の変化等の状況等も踏まえつつ、学校における指導や「早寝早起き朝ごはん」国民運動の継続的な推進等を通じ、子供の基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上につながる活動を展開する。

### ◇目標（6）：家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

- ・多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える。また、地域社会との様々なかかわりを通じて、子供たちが安心して活動できる居場所づくりを進め、これからの時代に必要な力や、地域への愛着や誇りを子供たちに育成する。さらに、家庭や地域と学校との連携・協働を推進する。

#### ○家庭の教育力の向上

- ・関係府省が連携し、**妊娠期から学齢期以降までの切れ目のない支援の実現に向けて、地域における子育て支援と家庭教育支援の連携体制を構築し**、教育委員会と他の部局の間、関係機関・関係者の間で、支援が必要な子供や家庭に関する情報の共有化や協働の促進を図る。
- ・家庭教育支援員となる人材の育成や、訪問型家庭教育支援の充実を図るとともに、必要となる個人情報の円滑かつ適切な共有に係る好事例の収集や周知を行うなど、様々な課題を抱えながらも地域から孤立し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭やその親子に対する支援を強化する。

### ◇目標（14）：家庭の経済状況や地理的条件への対応

#### ○地域の教育資源活用

- ・社会教育施設を活用した読書習慣の定着等の教育格差解消に向けた活動、家庭教育支援チーム等による相談対応や訪問型家庭教育支援等の取組を通じた課題別の効果的な支援等を推進し、成果の普及を図る。



# 地域における家庭教育支援基盤構築事業

(「学校を核とした地域力強化プラン」事業)

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

令和5年度予算額(案) 75百万円  
(前年度予算額 75百万円)



文部科学省

## 背景・課題

- 子供の学びや育ちを家庭を含めた社会全体で支援することが求められる。
- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている
- 地域において子育ての悩みを相談できる人がいる保護者は約3割
- 不登校の増加(約13万人)、家庭の孤立化による児童虐待(約20万件)のリスク増

- ①身近な地域において保護者の悩み・不安を解消できる家庭教育支援チームを構築する必要がある。
- ②家庭教育支援チームにおいて、3～4割がアウトリーチ型支援を実施しているが、人材の確保が課題となっている。

## 事業内容

- ① **地域の実情に応じた家庭教育支援の促進** [66百万]  
地域において人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化し、保護者への学習機会や情報の提供等を実施。 → R5 : **1,000チーム**
- ② **個別の支援が必要な家庭への対応強化**
  - ①に加えて、特に個別の支援が必要な家庭に対し、地域から孤立しないよう、専門人材も活用し、個々の状況に寄り添いながら、
    - 相談対応や情報提供を実施。[7百万] → R5 : **100チーム**
    - 地域人材の資質向上のための研修の実施。[2百万] → R5 : **129チーム**

- 事業開始：平成27年度～

### <家庭教育支援チーム>

学校・教育委員会と連携しつつ、地域の多様な人材(※)を活用して実施

※元教員、社会教育関係者、子育て経験者等

学びの場や情報の提供等

アウトリーチ型支援

### <子育て家庭>

家庭教育・子育てに関心がある家庭

個別の支援が必要な家庭

福祉的な対応が必要な家庭

児童福祉法に基づく対応

### アウトプット(活動目標)

- ・家庭教育支援チームを1,000チーム設置。
- ・チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

### アウトカム(成果目標)

保護者の不安や課題等への早期対応が可能になり、身近な地域に子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が改善する。(R3:29.9%)

### インパクト(国民・社会への影響)

- ・家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの健やかな育ちを支える環境を構築。
- ・保護者の子育て環境に子供たちの育ちが左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。

# 「家庭教育支援チーム」について

## 趣旨・目的

- 共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化等を背景に、子育てに悩みや不安を抱える保護者も多く、**地域全体での家庭教育支援の必要性**が高まっていることを踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、**身近な子育て経験者や元教員等、地域の多様な人材を活用した「家庭教育支援チーム」の設置を促進。**

## チームの構成・業務

- 地域の子育て経験者を中心として、教員OB、PTA等の教育関係者、民生委員や児童委員等の保健福祉関係者など、地域の実情に応じた多様な関係者で構成。
- 主な取組は、以下のとおり。
  - (1) 保護者等への学びの場の提供
  - (2) 保護者等への地域の居場所づくり
  - (3) アウトリーチ型家庭教育支援（※保護者の居場所に向いて届ける支援）

### <活動事例> 保護者への学習機会の提供



保護者学習会の様子  
(都農町家庭教育応援団「さん・さん」/宮崎県都農町)

## 国による支援

### <文部科学大臣表彰> ※平成29年度より実施【隔年】

- ・ 地方公共団体（都道府県・指定都市）からの推薦等によるチームの表彰。  
令和3年度は、全国31チームの活動を優れた活動として選定し、表彰式を実施。  
表彰式の様子は文部科学省ホームページで紹介。



### <補助事業による推進>

- ・ 地域における家庭教育支援基盤構築事業（1/3補助事業）において、家庭教育支援チームの組織化及び支援活動等に係る経費を補助。



### <チームの登録制度>

- ・ 「家庭教育支援チーム」の設置促進とともに、各地域の取組状況の把握や、効果的な事例の収集・情報発信による全国の様々な地域における家庭教育支援の取組の活性化促進に資するため、「家庭教育支援チーム」登録制度を実施。  
【→登録チームは、ロゴマークを使用可】

## 啓発資料

- 身近な地域において保護者への支援を行う「家庭教育支援チーム」の組織化や活動を支援することを目的としたリーフレットを作成。

(平成28年2月)



- 地域において「家庭教育支援チーム」を立ち上げる際に必要な視点等について、事例、コラム等を交えて整理した手引書を作成。

(平成30年11月)



## 家庭教育支援チーム数の推移



※ 補助事業により支援している「家庭教育支援チーム」数と登録制度に登録している「家庭教育支援チーム」数を合計したもの（各年度末現在）

「意味あるムダ話」で保護者をエンパワメント！保護者が元気になることで、子供も元気に！

### 取組の背景・ねらい

#### ◆状況と背景

- ・毛織物工場の跡地や田畑が住宅地になったことによる新規移住者の増加と核家族の増加に伴う、地域のつながりの希薄化
- ・共働き世帯やひとり親世帯をはじめ、生活に余裕がない家庭の増加
- ・学校との関係を構築しにくい家庭の増加

#### ◆ねらい

- ・保護者の「エンパワメント」

#### ◆チームの活動

- ・保護者の話に耳を傾け（傾聴）、保護者の気持ちに寄り添います。
- ・保護者と信頼関係を築いて、学校などにつながります。
- ・保護者が「エンパワメント」されてきたらフェードアウトします。

### 取組内容

#### ◆家庭訪問型支援

- ・子育てに困り感を感じながらも周りになかなか相談できない保護者に対して、家庭教育支援サポーターが家庭訪問を行います。訪問する時間帯などについても保護者の状況にあわせ、傾聴の姿勢で保護者の気持ちに寄り添います。

#### ◆小学校配置型支援

- ・小学校に担当サポーターを配置します。
- ・教員と情報共有を密にとりながら、登校の様子や授業の様子を見守り、気になる子（家庭）の早期発見と早期対応をめざします。

#### ◆福祉部局との密な連携による「つなぎ」の多様化

- ・乳幼児期（妊娠期も含む）から小・中学生の子供をもつ保護者全てを対象に支援しています。
- ・心理職や要保護児童対策地域協議会職員、保健師、就学前施設等とも連携しながら、保護者が信頼を寄せる人物からサポーターに「つなぎ」ます。



### 取組成果

- ◆保護者が子育てに前向きになることによって、子供の問題行動等（落ち着きのなさ、暴力的な素行、不登校状態）にも改善傾向が見られるケースが増えています。
- ◆福祉部局と連携することによって、これまでなら学校がサポーターにつなげることが困難だったケースでも、スムーズにつなげることができるようになりました。

### 今後の展望

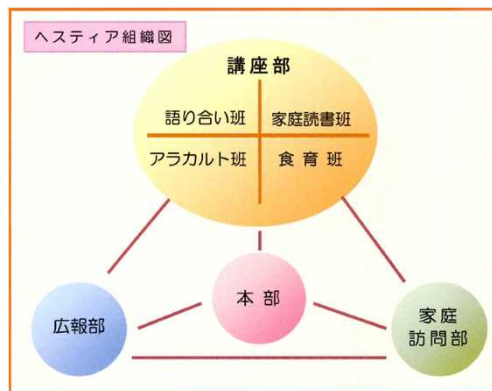
- ◆福祉部局との連携を密にとりながら、1人でも多くの保護者へサポーターの支援が届けられるよう努めます。
- ◆予防的支援の観点からも、非認知能力の重要性を周知する場や保護者同士の交流の場をこれまでよりも積極的に設けていきます。

「地域の実情に応じたアウトリーチ型家庭教育支援の取組事例について」(令和3年2月 文部科学省)より

## アウトリーチ支援による『笑顔の子育て』の応援

### 取組の背景・ねらい

・核家族化や人間関係の希薄化により、地域の中で孤立し子育ての悩みや疑問を気軽に相談できない保護者が増えている。教育と福祉が連携し、不安を抱えた保護者に寄り添い、傾聴し、必要な支援を行うことで『笑顔の子育て』を応援することを目的に活動している。



### 取組内容

家庭教育支援チームが講座、広報、家庭訪問と様々な部門から多角的に子育て世代へ支援を行っている。教育と福祉が連携し、その取り組みを広げている。

#### ◆教育と福祉の連携によるアウトリーチ支援

家庭教育支援チーム員と生涯学習課職員、および子育て世代包括支援センターの家庭児童相談員が参加するケース会議を毎月1回開催し、情報共有を行い各家庭に必要な支援の在り方について検討を行っている。

また、福祉部局が実施する4、5か月児健診の場でブックスタート事業を実施し、その際に講座や家庭訪問の案内を行うことで活動の周知を行っている。学校や保健師からも困り感のある家庭に対して個別に情報提供を行い、保護者の希望に応じて家庭教育支援チームが家庭訪問を行うことで早期の問題解決を図っている。



講座（就学時健診ワークショップ）の様子

#### ◆橋本市ホームページ：

[http://www.city.hashimoto.lg.jp/life\\_mokuteki/kosodate/kosodatesien/1360658618542.html](http://www.city.hashimoto.lg.jp/life_mokuteki/kosodate/kosodatesien/1360658618542.html)

### 取組成果

- ・支援家庭が子どもに対しより良い関わり方が出来るようになったり、保護者が感じていた孤独感を解消することが出来た等の成果が見られた。
- ・講座参加者がリラックスした雰囲気の中で、講座に参加し語り合いを行うことで、子育ての悩みの解消に繋がる等の効果が見られた。

### 今後の展望

共働き世代と地域で孤立した家庭が増え、支援の届かない家庭も増えている。支援センターや公民館との連携等、活動の場や取組をより多角化し、子育て世代が家庭教育支援チームと繋がりやすい環境の構築を目指す。

「地域の実情に応じたアウトリーチ型家庭教育支援の取組事例について」(令和3年2月 文部科学省)より